

別記様式（第 5 条第 1 項）

指 定 申 請 書

年 月 日

（申 請 先）

横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区 長

所 在 地

申 請 者 団 体 名

代 表 者 氏 名

次の地区センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横 浜 市

地 区 セ ン タ ー

コ ミ ュ ニ テ ィ ハ ウ ス

ス ポ ー ツ 会 館

（ 注 意 ） 申 請 に 際 し て は 、 次 の 書 類 を 添 付 し て く だ さ い 。

- （ 1 ） 事 業 計 画 書
- （ 2 ） 定 款 、 寄 附 行 為 、 規 約 そ の 他 こ れ ら に 類 す る 書 類
- （ 3 ） 法 人 に あ っ て は 、 当 該 法 人 の 登 記 簿 謄 本
- （ 4 ） 指 定 申 請 書 を 提 出 す る 日 の 属 す る 事 業 年 度 の 収 支 予 算 書 及 び 事 業 計 画 書 並  
び に 前 事 業 年 度 の 収 支 計 算 書 及 び 事 業 報 告 書
- （ 5 ） 当 該 地 区 セ ン タ ー の 管 理 運 営 費 提 案 書 及 び 管 理 に 関 す る 業 務 の 収 支 予 算 書
- （ 6 ） そ の 他 区 長 が 必 要 と 認 め る 書 類



事業計画書様式2-(2)

1 申請団体に関すること

(ア) 申請団体の経営方針について

(イ) 申請団体の事業実績(活動実績)について







事業計画書様式 2 - (6)

5 事業の実施に関すること

(ア) 自主事業計画に対する基本的な考え方

※具体的な自主事業計画については別紙事業計画様式 3, 4 に記載してください。

事業計画書様式2-(7)

6 施設の経営に関する考え方

(ア) 指定期間中の経営に関する基本の方針について

(イ) 効率的運営のための具体的な計画について

(ウ) 利用料金の単価の設定及び利用率の想定について (桜ヶ丘コミュニティハウス及び瀬戸ヶ谷スポーツ会館は除く。)

事業計画書様式 2 - (8)

7 施設の運営に関する職員体制・情報保持等の考え方

- (ア) 職員の配置及び採用について
- (イ) 職員の研修計画について
- (ウ) 個人情報の保護の措置について

事業計画書様式2-(9)

8 緊急時対策について

(ア) 防犯、防災の対応について

(イ) その他、緊急時の対応について



横浜市

地区センター  
コミュニティハウス  
スポーツ会館

指定管理者自主事業別計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成18年度 瀬戸ヶ谷スポーツ会館 管理運営費提案書

(様式5)

(単位:千円)

	項目	内容等	金額	
人件費	常勤職員	—	—	①
	スタッフ	(指定額)	ア 4,907	年度末精算
			A —	①を記入
事務費		(指定額)	イ 293	年度末精算
事業費		(指定額)	ウ 100	年度末精算
管理費	電気料金	(指定額)	エ 753	年度末精算
	ガス料金	(指定額)	オ 0	年度末精算
	上下水道料金	(指定額)	カ 43	年度末精算
	修繕費	(指定額)	キ 100	年度末精算
	害虫駆除			②
	ウォータークーラー			③
	消防用設備点検			④
	非常通報装置点検 機械警備点検			⑤
	清掃業務			⑥
	その他			⑦
				⑧
				⑨
				⑩
				⑪
				⑫
				⑬
			⑭	
			⑮	
	合計		B	②～⑮の計
事務経費	労務、経理、契約、職員研修など		C	

提案額合計

A+B+C=D

D

区指定額 E (ア～キの合計)

E 6,196

委託予定額 D+E=F

F

## 平成18年度瀬戸ヶ谷スポーツ会館の管理に関する業務の収支予算書

(単位:千円)

		内 訳	金 額
収入合計(A)			
項	指定管理費		
支出合計(B)			
項 目	人件費		
	事務費		
	事業費		
	管理費		
	事務経費		
収支(A)-(B)			

※ 1年間(12ヶ月)の収支を記入してください。

※ 各項目については、必要に応じて別紙にて説明資料を添付してください。

企業名または団体名
-----------

## 人 員 表

	第 期		
	年 月 ~ 年 月 決算		
	常勤役員	常用従業員	非常用従業員
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
合 計			
			※

- 注 1. 人員は各月末の在籍数を記入して下さい。  
 ただし、非常用従業員(パート、アルバイト)数は、1日8時間とした場合の1日当たりの平均延べ人数を記入して下さい。  
 計算方法がわからない場合には、  
 ①月当たりの延べ労働時間を各月の欄に記入(例: 128H)  
 ②各月には人員を記入、※の欄には1人当たりの平均労働時間を記入。  
 上記いずれかの方法でご記入下さい。
2. 外注費で処理している人員は除外して下さい。

## 共同事業体協定書兼委任状

(申請先)

横浜市 区長

共同事業体名

代表者 所在地

商号等

職・氏名



使用印鑑

件名	横浜市〇〇区地区センター 指定管理者
----	--------------------

上記件名の公募に参加するため、公募要項に基づき、共同事業体を結成し、横浜市〇〇区との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は横浜市〇〇区地区センターの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 所在地 商号等 職・氏名
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

## 共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成 年 月 日

(共同事業体の名称)

\_\_\_\_\_

〔代表構成団体 担当者連絡先〕

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

〔構成団体 担当者連絡先〕

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

# 質 問 書

平成 年 月 日

団 体 名

所 在 地

担当<sup>ふ</sup>者<sup>り</sup>氏<sup>が</sup>名<sup>な</sup>

所 属 ・ 職 名

電 話 番 号

F a x

「横浜市保土ヶ谷区地区センター 指定管理者 募集要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

## ■ 質問内容

項 目	(公募要項または資料名・ページ・項目)
内 容	

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

※ 電子メールに添付して送付される場合には、開封確認等で着信を確認してください。